

アジア経済の現状と見通し : 2020年 3月

中国、香港、シンガポール

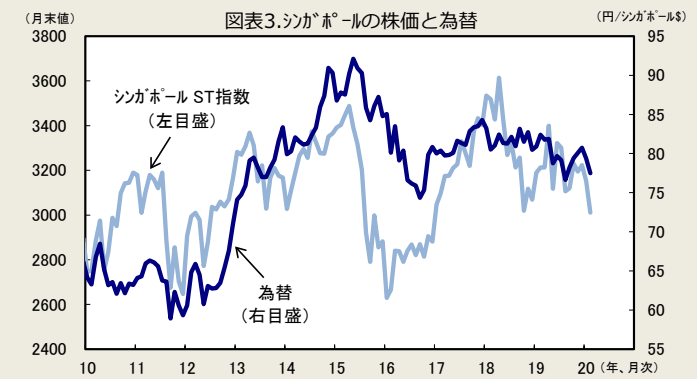
中国では、新型コロナウイルスの新規感染者が減少し、工場などの操業も再開しつつありますが、生産・消費水準は平常時の水準を依然下回っています。そのため、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、極めて低い水準が見込まれます。ただ、4月以降の景気回復期待、および金融緩和や減税などの景気対策を背景に、当面の株価は底堅い展開が予想されます。香港では、中国本土の景気減速を受け小売業などの不調が続くと見込まれる上、政局不安も引き続き投資心理を圧迫しそうです。シンガポールも、世界的な貿易低迷などのため、1-3月期は低成長が予想されます。



(注) 直近は2020年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



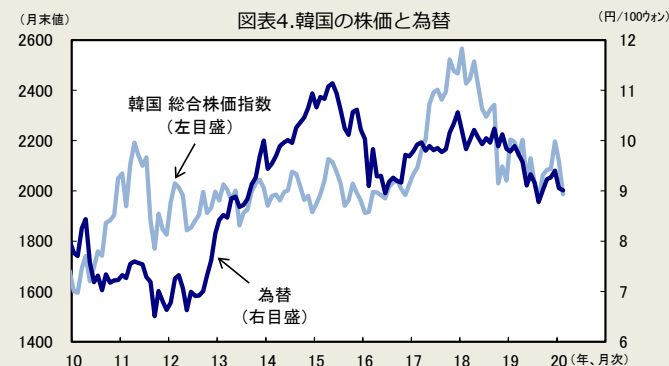
(注) 直近は2020年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



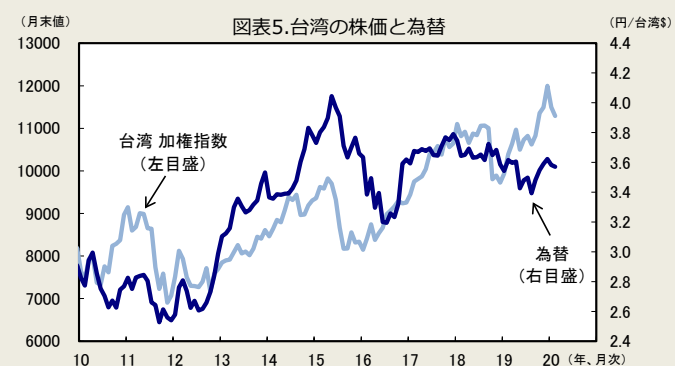
(注) 直近は2020年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、国内でコロナウイルスの感染が広がっているため、1-3月期は一旦、景気減速を余儀なくされる見通しです。台湾は、ウイルス拡大に伴うアジアのサプライチェーン混乱の影響を強く受けるため、目先は輸出や投資の不調が鮮明になりそうです。



(注) 直近は2020年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、中間層の増大やインフラの拡充に伴い、さらなる経済成長が予想されます。ただ、中国で発生した新型コロナウイルスは世界中に感染が拡大しており、サプライチェーン(生産・流通・販売などの連鎖)の混乱は数か月にわたり続く見通しです。感染が明確に鈍化するまで、アジア各国の株価は不安定な動きが見込まれます。

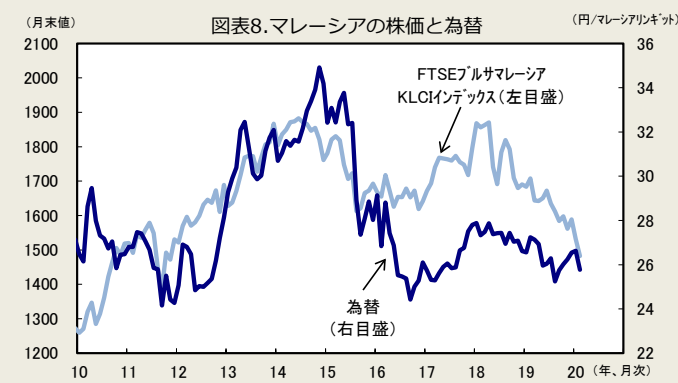
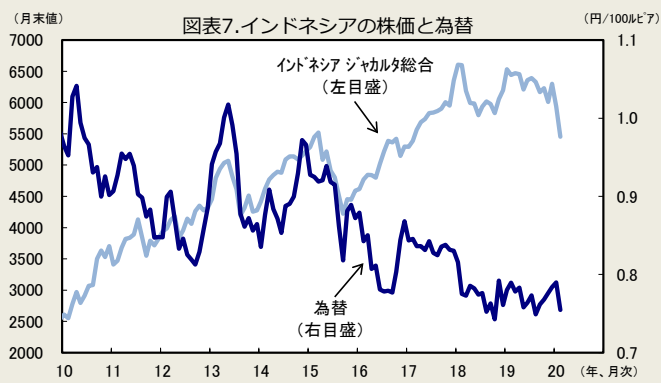
(為替) 成長期待などを背景に、アジア新興国通貨は対米ドル、対円で中長期的に堅調な動きが予想されます。ただ、コロナウイルス問題のため投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、新興国からの資金流出が加速し、アジア通貨も下落を余儀なくされそうです。

(金利) コロナウイルスによる景気への打撃を和らげるべく先進国・新興国とも金融緩和へ傾斜しているため、アジアの長期金利は、新興国としては低めの水準で推移する見通しです。

アジア経済の現状と見通し : 2020年 3月

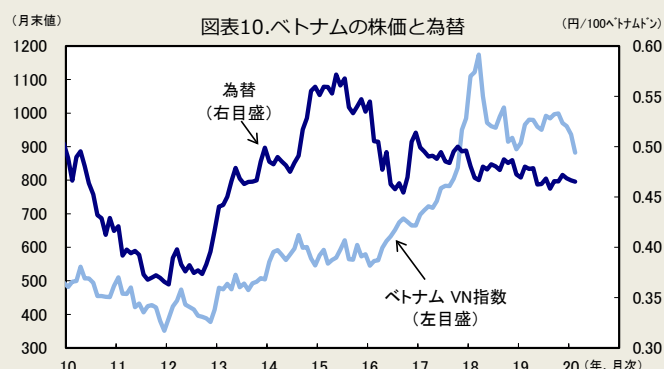
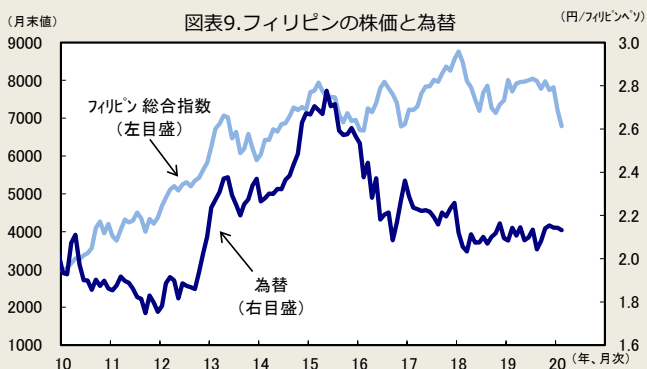
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、新型コロナウイルス問題による中国人観光客の減少などが懸念されますが、景気や株価は、金融緩和や減税などにサポートされそうです。**インドネシア**は、中国経済の減速により輸出が下振れる見込みである一方、個人消費やインフラ投資に下支えされる見通しです。**マレーシア**は、米中貿易摩擦などで輸出が昨年低迷した後、今年はコロナウイルスによる世界経済の混乱が輸出を圧迫しそうです。



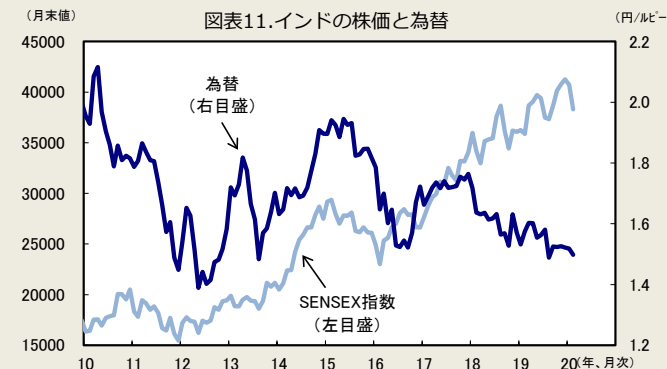
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、個人消費や海外からの送金は堅調とみられますが、1-3月期の景気はアジア全般の貿易低迷に圧迫されそうです。**ベトナム**も、コロナウイルスによる悪影響が避けられないものの、堅調な内需に支えられ東南アジアで最も高い成長率が続く見通しです。



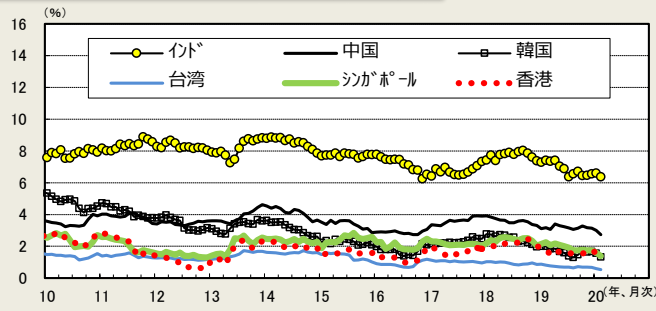
インド

●**インド**は、拡張的な財政政策や緩和的な金融政策に支えられそうですが、銀行の信用不安などが引き続きリスクと考えられます。

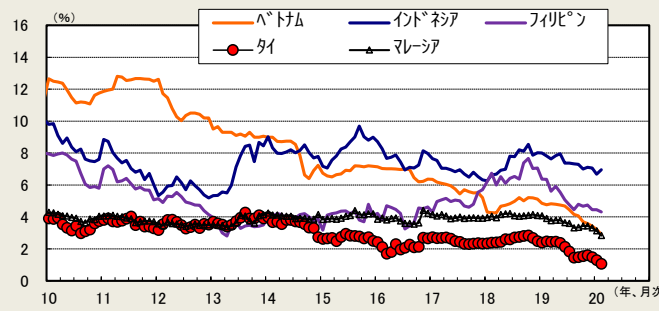


アジア経済の現状と見通し : 2020年3月

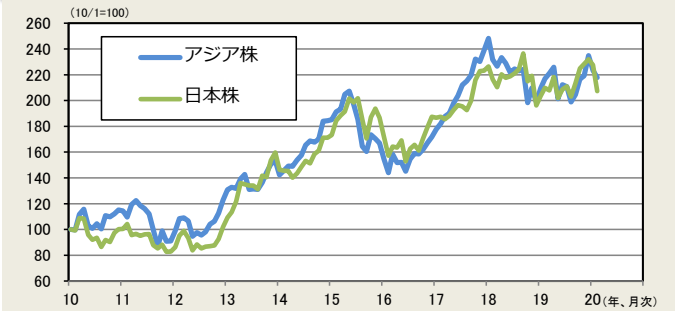
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年2月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

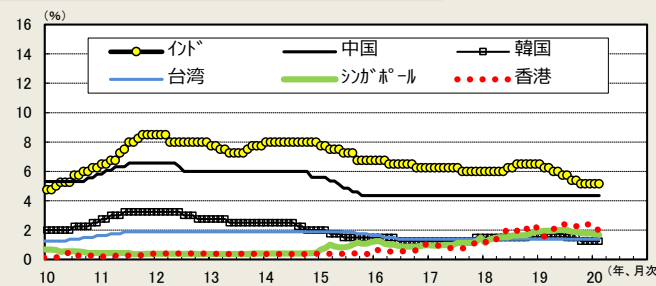


図表16. アジア株と日本株

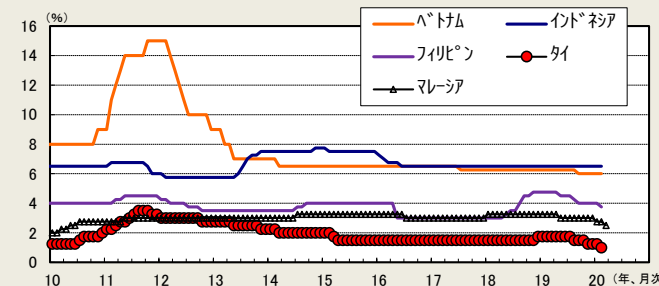


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年2月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

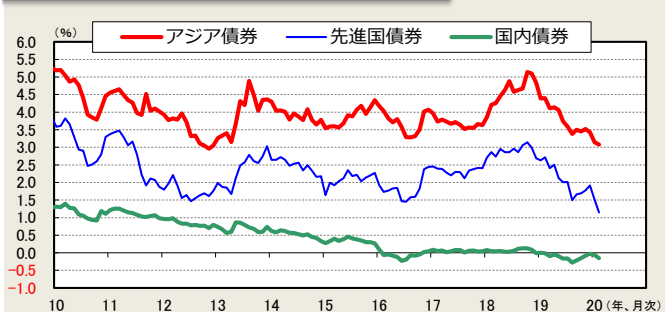


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019	2020 (予)	2018	2019	2020 (予)
中国	6.7	6.1	5.6	2.1	2.9	2.4
NIEs						
韓国	2.7	2.0	2.2	1.5	0.4	0.9
台湾	2.7	2.7	1.9	1.3	0.6	1.1
香港	2.9	-1.2	1.5	2.4	2.9	2.6
シンガポール	3.1	0.7	1.0	0.4	0.6	1.0
ASEAN						
タイ	4.1	2.4	3.0	1.1	0.7	0.9
インドネシア	5.2	5.0	5.1	3.2	2.8	3.3
マレーシア	4.7	4.3	4.4	1.0	0.7	2.1
フィリピン	6.2	5.9	6.2	5.2	2.5	2.3
ベトナム	7.1	7.0	6.5	3.5	2.8	3.7
インド	6.8	6.1	7.0	3.4	3.4	4.1

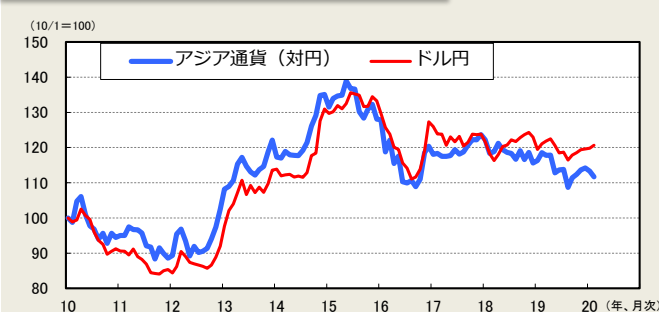
(注) インドは年度データ(4月~3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.3.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。